

2026. 7. 24 令和 8 年度第 2 回常務理事会議事録

日時： 令和 8 年 7 月 23 日（金） 15：00～17：20

会場： 日本産科婦人科学会事務局「大会議室」（ハイブリッド開催）

出席者： 50 名（下線は Web 参加者）

理 事 長： 万代 昌紀

副理事長： 鈴木 直、関沢 明彦

理 事： 岡本 愛光、梶山 広明、加藤 聖子、金西 賢治、亀井 良政、川名 敬、
甲賀かをり、齋藤 昌利、角 俊幸、田中 守、谷口 文紀、中島 彰俊、
永瀬 智、廣田 泰、松村 謙臣、三浦 清徳、増山 寿、吉野 潔

監 事： 青木 大輔

顧 問： 藤井 知行、吉村 泰典

特任理事： 山上 亘

専門委員長： 佐藤 豊実

幹 事 長： 小出 馨子

副幹事長： 春日 義史

幹 事： 石川 博士、井平 圭、岩橋 尚幸、衛藤英理子、太田 剛、梶村 慈、
金城 泰幸、小松 宏彰、澁谷 裕美、竹中 将貴、千草 義継、道佛美帆子、
中川 慧、中村健太郎、蜂須賀一寿、福田 武史、前林 亜紀、芳川 修久

議 長： 久具 宏司

副 議 長： 小玉美智子、中塚 幹也

陪 席： 高井 泰、吉野 修、永易 洋子、久慈 直昭

事 務 局： 正宗 玄、吉田 隆人

15：00 定刻となり、理事長、副理事長、常務理事、理事 21 名（磯部真倫理事、井篁一彦理事、小林陽一理事、齋藤豪理事は欠席）が出席し定足数に達しているため、万代昌紀理事長より開会の宣言があった。なお、Web 会議システム（zoom）を用いての開催のため、事前に出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで議案の審議に入った。

I. 議事録の承認

(1) 令和 8 年度第 1 回常務理事会議事録（案）について

令和 8 年度第 1 回常務理事会議事録（案）について確認した。修正意見等がある場合は、会議後速やかに事務局へ連絡することとした。

II. 主要協議事項

主要協議事項に先立ち、万代理事長より就任後 1 年間の活動状況を振り返るとともに、今後 1 年間の重点目標および新たな取り組みについて発言があった。

万代昌紀理事長：「昨年度は、①学会財務の状況把握と健全化、②学会の見解・規約等の整理・見直し、③データベースの管理・利活用に向けた整備の 3 点を重点目標として取り組んで

きた。財務については、ワーキンググループにおいて転載許諾料等を含めた財務上の課題について検討を行い、学会財務の全体像を概ね把握するとともに、今後取り組むべき課題が整理されたことから、同ワーキンググループは一旦終了した。見解・規約等の見直しについては、ワーキンググループおよび臨床倫理監理委員会を中心に検討を進め、先日の総会において改定内容が承認されたことから、今後はホームページ等を通じた会員への周知方法・手順の整備等、残された業務を進めることとし、ワーキンググループとしての活動は概ね終了した。データベースについては、データの突合や利活用に関する課題が整理された一方、今後のデータベースのあり方については引き続き検討が必要であり、次世代医療基盤法に基づく新たなデータベース整備や JESGO の活用等も含め、山上先生を中心に今後 1 年間継続して検討する方針とする。今年度については、①広報活動のさらなる充実、②若手医師の活動およびキャリアアップへの支援を重点目標とする。広報については、広報委員会によるこれまでの取り組みにより、学会公式 Instagram 等の情報発信が活発化し、フォロワー数も増加していることから、今後さらに情報発信を強化していきたい。また若手医師のキャリア形成については、海外学会におけるキャリアアップ支援の取り組みも参考にしながら、若手医師が学会活動に参加し、将来的に学会を担う人材へと成長できるような機会を提供していきたい。具体的な取り組みとして、今期は複数のワーキンググループ（WG）を新たに設置し、従来の常置委員会とは異なる柔軟な形で新たな活動を行ってきたい。これらの WG は正式な常置委員会として設置するものではなく、特定のテーマやプロジェクトを実現するための『トライアルグループ』として位置付ける。複数の委員会にまたがるテーマについて、委員会を横断する形でメンバーを集め、特に若手医師を積極的に参加させることで、新しい発想や活動を取り入れることを目指す。WG については、設置すること自体を目的とするのではなく、具体的な目的・テーマを明確にした上で、その達成のために必要な期間だけ活動することが重要である。常置的な組織として活動を継続するのではなく、原則として活動期間を今期 1 年間、または設定した目的を達成するまでとし、目的達成後は終了することを基本とする。いわゆる活動実態のない WG が長期間存続することを避けるため、『終了を原則』とすることを WG 運営の基本方針とする。一方、1 年間の活動を通じて十分な成果が得られ、継続することが学会にとって有益と判断された WG については、次期キャビネットにおいて改めて目的、活動内容、メンバー等を設定した上で、継続の可否を判断する。したがって、今期に設置する WG については、原則として今期終了を前提とし、成果を残すことを重視して活動する。WG は基本的に既存の委員会のいずれかに紐付ける形で設置し、各委員会が若手医師を積極的に巻き込みながら、委員会活動の活性化や新たな企画の実現につなげることを期待する。若手医師にとっては、こうしたプロジェクトへの参加を通じて学会との接点を増やし、学会活動への親和性を高めることで、将来の日本産科婦人科学会を担う中核人材の育成につなげることが WG 設置の重要な目的の一つである。」

最後に、万代昌紀理事長より、今期のキャビネットとして残された 1 年間の活動において、各理事・委員がそれぞれの立場で具体的な成果を残すことへの期待が述べられ、学会として新たな取り組みに積極的に挑戦していく方針が示された。

1) 胚培養士資格制度検討 WG

(1) 胚培養士についての認知度や国家資格化に関するアンケート調査について

[資料：主要協議 1-1～1-4]

高井泰委員長より、胚培養士の認知度および資格制度に対する患者の意識を把握するため、全国約 100 施設を対象として患者アンケートを実施する計画について説明があった。国家資格化を拙速に進めることを目的とせず、望ましい資格制度のあり方を慎重に検討するための基礎資料とする方針であり、約 3,000 名の回答を目標とすることが報告された。アンケートの趣旨・内容について確認し、実施を進めることとした。

2) プレコンセプションケア推進 WG

(1) 本 WG 設立の背景や 1 年間の活動目標等について

[資料：主要協議 2]

吉野修委員長より、プレコンセプションケア推進ワーキンググループの設置および今後の活動方針について報告があった。現在、各方面でプレコンセプションケアに関する取り組みが進められていることから、本会として産婦人科領域におけるプレコンセプションケアの考え方を整理するとともに、こども家庭庁の「プレコンセプションケア 5 カ年計画」と連携して取り組む方針が説明された。本ワーキンググループでは、産婦人科の各専門領域および開業医等から構成されるメンバーで検討を進め、こども家庭庁とも意見交換を行いながら、専門性の高いプレコンセプションケアを提供する全国約 200 施設の認定要件を策定する予定であることが説明された。8 月中に要件を取りまとめ、9 月を目途に会員へ提示する予定である。また、将来的な診療報酬上の評価を見据え、プレコンセプションケアの実施が母児の予後改善につながることを示すエビデンスを集積し、診療報酬改定に向けた働きかけを行う構想についても説明があった。

万代理事長からは、プレコンセプションケアは今後さらに医療との関わりが大きくなる領域であり、本会としても積極的に取り組むべきとの意見が示された。また、こども家庭庁の 5 カ年計画における受け皿として、専門外来等の施設認定に加え、将来的には教育や資格制度等への発展も考えられるとの意見があり、本ワーキンググループの活動方針について了承された。

3) 渉外委員会

(1) 現在の渉外の状況

田中守常務理事より、現在の渉外委員会の活動状況について報告があった。渉外委員会は年 4 回の Web 開催を基本として活動しており、FIGO および AOFOG の加盟学会として、各種会議への参加や国際的な活動を継続しているとの説明があった。FIGO については、IGCS2025

(ケープタウン) において Council member の選挙が行われ、本会が Council member に選出されたことから、今後も General Assembly や Council meeting 等への参加を継続する予定であることが報告された。また、AOFOG についても Council 等の活動に参加するとともに、AOFOG Investigator、FIGO Women's Cancer Awards 等の国際的な活動にも積極的に関与しているとの報告があった。

さらに、先日の本会学術集会では RCOG、FIGO、AOFOG、JKT 関係者等を招聘し、各団体の関係者との意見交換を行ったこと、Exchange Program の内容や今後の改定についても関係者間で協議を進めていることが報告された。

海外学会との Exchange Program については、ACOG、RCOG、EBCOG、DGGG、JKT、OGSS との間で、若手医師を中心とした派遣・受入れを継続しており、年間約 20 名の若手医師等を海外へ派遣する規模となっていることが説明された。また、海外名誉会員候補者の推薦・表彰に向けた準備も進めているとの報告があった。

(2) 今後の渉外の方向性

田中守常務理事より、今後の渉外活動について、万代理事長から今年度の重点課題として「支出の削減」を求められており、2025 年度に約 3,000 万円であった渉外関連支出を、今後約 2,000 万円まで削減することを目標としているとの説明があった。具体的には、これまで海外渡航について、Officer はビジネスクラス、若手はエコノミークラスとして学会事務局で航空券を手配していたが、今年度から渡航費を定額制へ移行した。また、Exchange Program についても、若手の派遣人数を減らせるものは減らし、Officer についても減員を図っているとの説明があった。さらに、海外名誉会員候補者を本会学術講演会等に招請する際の旅費についても、これまで FIGO 会長等に対してアップグレード料金を負担していたものを含め、見直しを進めているとの説明があった。

一方、若手の海外派遣については、単純に派遣人数を減らすだけではなく、若手に海外経験の機会を提供することも重要であるとの意見が出された。常務理事会では、若手の支援については、華美である必要は無いのではないか、人数を変えず一人当たりの援助を少なくしてもよいのではないか、との意見が多く出された。これに対し万代昌紀理事長からは、人数を減らしてしまうと若手の機会が少なくなってしまうため一定の支援は必要であるが、自分で全額出していくよりはましだからということで行っていただければ、そういう意欲がある人に行っていただけたら良いのではないか、との考えが示された。

AOFOG Congress 2032 開催地立候補について

[資料：主要協議 3-1]

田中守常務理事より、AOFOG Congress 2032 の開催地として本会が立候補することについて説明があった。2032 年の日本開催については、これまでの経緯から立候補する方向で検討されており、2028 年開催の 1 年前頃に次回開催地の候補募集が開始される見込みであることから、今後早期に準備を進める必要があるとの説明があった。

開催形式については、当初、本会学術講演会との併催も想定されていたが、AOFOG の最新の開催規定では、Registration Fee 収入の 25%、Exhibitor/Sponsor からの収入の 15%、その他の総収入の 20% を AOFOG 側に拠出する必要があることが確認された。このため、本会学術講演会との併催では本会側の収支を黒字化することが難しい可能性があり、開催する場合には単独開催を前提として検討する必要があるとの説明があった。開催に伴う財政的負担について、AOFOG の開催要項では Community Fellowship Program の実施に加え、FIGO、ACOG、RCOG、EBCOG、WHO 等の関係者の招聘が求められており、招聘者の航空運賃、宿泊費、空港送迎費等について一定のサポートが必要となることが説明された。特に RCOG 関係者については、ロンドンからのビジネスクラス往復航空券を負担する規定があることが示された。これらの費用を各大学に個別に負担してもらうことは困難であり、開催を進める場合には、本会として相応の準備金を確保する必要があるとの認識が示された。

参考例として、2023 年に日本周産期・新生児医学会がアジア・オセアニア周産期学会を開催した際には、学会として 4,000 万円以上を準備したとの紹介があり、AOFOG Congress についても同程度の資金を事前に準備する必要がある可能性が示された。一方、近年の AOFOG

Congress の参加者数は、2024 年の釜山大会が 1,413 名、2022 年のバリ大会が 1,149 名であり、1,000～1,500 名程度の参加規模では、自治体等から十分な補助金を得ることは容易ではないとの見通しも示された。開催地については、東京を標準として概算することとし、東京、大阪、京都等での開催に伴う会場費・宿泊費等の差や、自治体・観光関連団体からの補助金についても調査した上で、必要経費を試算することとなった。鈴木直副理事長からは、開催規模や開催地によって自治体等からの補助金額が大きく異なる可能性があるため、事前に詳細な試算を行う必要があるとの意見があった。

開催運営体制について梶山広明常務理事より、過去の AOCOG（現 AOFOG）の日本開催時には本会内に準備委員会を設置して運営した経緯が紹介され、開催時の Local Organizing Committee の Chair について、AOFOG 側が開催国の「顔」となる人物を求める可能性があるとの意見があった。また、開催準備の継続性を確保するため、渉外委員会とは別に専任の小委員会等を設置し、準備を進める必要性についても意見が出された。

藤井知行顧問からは、過去の日本開催では本会理事長と AOCOG の Chair が必ずしも同一ではなかった経緯について発言があり、吉村泰典顧問および久具宏司議長からも、2007 年の AOCOG 開催時の経緯について補足説明があった。これを受け、万代昌紀理事長からは、過去の慣例も踏まえ、今後の開催責任者・組織体制について検討する必要があるとの認識が示された。財政面については立候補後に多額の費用負担が発生することを避けるため、立候補前に必要経費を十分に試算しておくべきとの意見があった。これに対し、万代昌紀理事長からも、開催意義だけでなく、AOFOG への収益拠出、招聘者の航空券・宿泊・空港送迎費、会場費等を含めた本会の総合的な財政負担を確認した上で判断する必要があるとの認識が示された。

協議の結果、現時点では 2032 年開催への立候補を目指す方向で検討を進めることとし、直ちに開催を確定するのではなく、東京開催を想定した概算費用、AOFOG への拠出額、招聘費用、自治体等からの補助金の可能性等を調査し、必要な準備金について試算した上で、改めて継続的に議論することとなった。

(3) 若手企画のスタートアップの状況と目標

海外派遣を単発の経験で終わらせず、派遣経験者を今後の国際活動につなげる必要性についても意見交換が行われた。万代昌紀理事長からは、若手が海外派遣後に「レポート 1 枚書いて終わってしまうことが多い」ことを踏まえ、派遣経験者同士でワーキンググループのような組織をつくりたいとの提案があった。田中守常務理事からは、ACOG 等に派遣された若手からも、単発の派遣で終わるのではなく、海外経験を通じて他の若手にも海外に目を向けてもらうことを支援したいとの意見が出ているとの説明があった。そのため、万代昌紀理事長と相談の上、若手が考えた「グローバルキャリアコミュニティ」という名称で、海外派遣経験者が経験を共有し、ネットワーク形成、キャリア形成、学術発信までつなげるコミュニティを立ち上げる方向で検討しているとの報告があった。まずはアンケート調査を行い、第 79 回学術集会では、若手が気軽に相談したり、海外派遣経験者から直接経験を聞いたりできる「カフェ」のような企画を実施する案が示された。

4) 教育委員会

(1) 教育委員会の活動状況

[資料：主要協議 4-1]

増山寿常務理事より、専門医試験作成委員会、用語小委員会、産婦人科研修の必修知識編集

委員会、教育推進委員会、CST 実施評価委員会等の活動状況について報告があった。専門医試験問題作成への AI 活用、必修知識の全面改定、教育研究・FD 活動等について説明された。

(2) AI・DX 推進ワーキンググループの設立について

[資料：主要協議 4-2, 4-3, 4-4]

永易洋子先生より、産婦人科領域における AI・DX の活用状況には施設間・個人間で差があることを踏まえ、会員の教育、研究支援、人材育成を目的として教育委員会内に WG を設置する案が説明された。具体的な活動案として、産婦人科領域における AI・DX 活用状況および教育ニーズの調査、AI・DX および学会内データベース利活用に関する教育・人材育成、実地ワークショップの開催、生成 AI の利活用や AI の臨床研究への応用等を扱う Web セミナーを年 3～4 回程度開催などが示された。

常務理事会では、教育委員会を親委員会とする WG の設置を承認した。メンバーについては、未来委員会、幹事、データベース管理・利活用に関する検討委員会等からの参加も考慮し、幅広い施設から人材を選定することとした。

5) 診療ガイドライン運営委員会

(1) 産婦人科診療ガイドラインに関する転載利用申請への対応について [資料：主要協議 5]

小林陽一理事が欠席であったため、次回以降に改めて協議することとした。

6) 臨床倫理監理委員会

(1) 特定生殖補助医療に関する見解改定の経過説明と今後の方針について

[資料：主要協議 6-1～6-9]

三浦清徳常務理事より、特定生殖補助医療に関する見解改定案について、過去の常務理事会資料とパブリックコメントに付した資料との間で版の相違が生じた経緯について説明があった。特に匿名・非匿名に関する記載が意見の賛否に影響し得ること、またパブリックコメント自体が分かりにくかったとの指摘があったことが報告された。

常務理事会では、現時点で見解改定を最終決定することは難しいとの認識を共有し、コアメンバーで検討された内容と理事会の意見を整理した上で、改めて常務理事会に提示することとした。

Ⅲ. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会（谷口文紀委員長）

(1) 会議開催

びまん性子宮平滑筋腫症の診断と治療に関する 全国実態調査小委員会（Web 開催）	7 月 1 日
本邦の不妊症患者における潜在性甲状腺機能低下症治療介入 の実態調査小委員会（Web 開催）	7 月 21 日
令和 8 年度第 1 回 生殖・内分泌委員会（Web 開催）	8 月 17 日【予定】

(2) こども家庭庁・文部科学省・厚生労働省の合同会議における「ゲノム編集技術等を用いたヒト受精胚等の取扱い等に関する検討」に対して、臨床倫理監理委員会および有識者で結成したプロジェクトチームで検討し、7月15日の「ヒト受精胚を用いる生殖補助医療研究等に関する専門委員会」で報告を行った。

(3) 多胎に対する診療実態と減数手術に関する全国調査
鳥取大学医学部倫理審査委員会で承認された。8月に全ART実施施設を対象としたアンケート調査を実施予定である。

(4) Polycystic ovary syndrome (PCOS) の Polyendocrine metabolic ovarian syndrome (PMOS) への名称の変更について、日本語名称を委員会内で検討した。また、日本内分泌学会とも情報共有し、用語委員会に検討を依頼した。

2) 婦人科腫瘍委員会（佐藤豊実委員長）

(1) 会議開催

令和8年度第2回婦人科腫瘍委員会	8月17日【予定】
------------------	-----------

(2) ヒスロンH錠200mgおよび後発医薬品（一般名：メドロキシプロゲステロン酢酸エステル）の供給不足について、本委員会はこれまで厚労省への要望の申し入れ、日本薬剤師会に薬局間連携への協力依頼等、協和キリンとの面談等を通じて対応してきた。このたび、7月8日付で厚生労働省医政局より安定供給に向けた協力依頼が発出された。

【資料：専門委員会 1】

(3) 婦人科悪性腫瘍に対する低侵襲手術の方向性を考える小委員会で審査を進めている施設認定申請について、6月末締切分の新規申請件数は、腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術の「施行施設」（子宮頸がんに対して内視鏡手術用支援機器を用いる場合）は69件、（子宮体がんに対して内視鏡手術用支援機器を用いる場合または、腹腔鏡手術）は71件、腹腔鏡下リンパ節群郭清術（傍大動脈）（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）・（二期的に傍大動脈リンパ節郭清を実施する場合）の「登録施設」は35件、腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）「施行施設」19件、「登録施設A」4件であった。これらの申請は、小委員会による審査を経て親委員会で審議し、その後、理事会の承認をもって施設認定を行う予定である。

3) 周産期委員会（関沢明彦委員長）

(1) リンデロン注2mg、4mg（0.4%）の供給量減少への対応について

塩野義製薬より、早産が予想される場合に用いるリンデロン注2mg、4mg（0.4%）の供給量が、施設・設備の更新などのために今後1年の間、40%ほどに減少することの説明があり、本会として、このことを会員に周知するとともに、適正な使用をお願いする通知を行うことになった。

【資料：専門委員会 2-1, 2-2】

本件について、全会一致で承認された。

- (2) 本会会員を対象に「異常分娩」という用語の使用実態に関するアンケートを実施した。
本調査は、臨床医療や医療制度の運用における必要性や、実際の使用状況を把握することを目的とする。
[資料：専門委員会 3-1, 3-2]

関沢明彦委員長よりアンケート結果について報告があり、会員 1,383 名から回答を得たことが報告された。妊産婦向けの説明や文書における「正常分娩」「異常分娩」という包括的な表現については、使用を避けることに賛成する意見が多数を占めた一方、使用できなくなることによる支障を指摘する意見もあった。今後、妊産婦への説明等では、診断名、分娩方法、処置名等の具体的な表現を用いる方向で文案を検討することとした。

- (3) 厚生労働省から委託を受けた医療情報システム開発センターと日本医療情報学会より、電子カルテシステム等で使用されているコード表を国内で標準化する事業について、本会にメンバー推薦依頼があった。下記 4 名を本会推薦者として選出したい。近藤英治先生（熊本大学）、中村永信先生（埼玉医科大学総合医療センター）、植田彰彦先生（こども家庭庁）、宮下進先生（横浜市立みなと赤十字病院）。
[資料：専門委員会 4]

本会からの推薦者として、提示された 4 名を推薦することについて全会一致で承認された。

4) 女性ヘルスケア委員会（岩佐武委員長）

- (1) 「女性のヘルスケアに関するガイドランス中高年期編」が完成し、公開にあたり 7 月 23 日に首相官邸を訪問予定である。本会からは、本事業を主管する副委員長の小川真里子先生が出席予定である。
- (2) 次年度日産婦学術講演会の女性ヘルスケア委員会企画として「思春期におけるがん教育・性教育（仮題）」をテーマとしたシンポジウム（または、パネルディスカッション）を企画予定である。
- (3) 厚労省より、一般家庭において性交痛の軽減を目的として使用する潤滑ゼリー製品を、管理医療機器（クラス II）として国内導入することについて意見を求められた。安全性が十分に担保されることを前提に、GSM 対策の選択肢が広がり、患者の利益につながることを期待される旨を回答した。

(4) 書籍頒布状況

書籍名	6 月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲスチン配合薬 ガイドライン 2020 電子版付	40	8,284
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	28	1,682

IV. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（鈴木直副理事長）

〔 I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ・薬師寺 道明^{やくしじ みちあき} 名誉会員(福岡)が、令和8年6月8日にご逝去された。
- ・牧野 恒久^{まきの つねひさ} 名誉会員(神奈川)が、令和8年6月21日にご逝去された。
- ・大蔵 健義^{おおくら たけよし} 功労会員(埼玉)が、令和8年6月22日にご逝去された。

鈴木直副理事長より名誉会員・功労会員の逝去について報告があり、哀悼の意を表した。

(2)「SRHR に関する学会連携諮問委員会」

特になし

(3)「学会規約等に関する検討 WG」

①会議開催

令和8年度第2回(通算第8回)学会規約等に関する検討 WG (WEB 開催)	8月7日【予定】
---	----------

(4)「胚培養士資格制度検討 WG」

①会議開催

令和8年度第2回胚培養士資格制度検討 WG (WEB 開催)	8月5日【予定】
--------------------------------	----------

(5)「プレコンセプションケア推進 WG」

①会議開催

令和8年度第2回プレコンセプションケア推進 WG (WEB 開催)	8月21日【予定】
-----------------------------------	-----------

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1)厚生労働省・こども家庭庁

①会員周知依頼 (ホームページに掲載済、◇はメール案内も実施、■は受領のみ)

依頼元		内容	資料
厚生労働省	医政局 地域医療計画課医療安全推進・医務指導室	医療事故情報収集等事業 2025 年年報の公表について	総務 1-1
		医療事故情報収集等事業第 85 回報告書の公表について	総務 1-2
	医療機器審査管理課	■ニバドストロセルの最適使用推進ガイドラインについて	総務 1-3
		■ナドファラゲン フィラデノベクの最適使用推進ガイドラインについて	総務 1-4
厚生労働省	医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室	☆医療機関における管理体制の再確認について	総務 1-5
こども家庭庁	成育局母子保健課	令和8年7月滋賀県甲賀市の土砂崩れに伴う災害被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	総務 2-1

(2) こども家庭庁

- ①こども家庭庁成育局長より、令和8年度健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）開催への後援依頼を受領した。[資料：総務3-1]

〔Ⅲ．関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

- ①会員周知依頼（ホームページに掲載済、◇はメール案内も実施）

依頼元	内容	資料
日本学術会議	【意見募集：7/16(木)締切】：日本学術会議憲章案についてのアンケート調査のお願い	総務 4-1
日本医師会 医事法・医療安全課	令和8年度 死亡時画像診断（Ai）研修会 開催について	総務 4-2

②日本医学会

- ㊦日本医学会より採択の通知を受けた「第32回日本医学会総会 分科会合同シンポジウム企画「生まれてくるこどものための医療に関わる生命倫理について審議・監理・運営する、公的なサポートを受けアカデミアと社会が共同して設立するプラットフォーム設置について」の日程が2027年4月25日（日）AM 予定との連絡があり、本会からは最終のセッション構成を登録した。[資料：総務 5-1]

- ④第15回日本医学雑誌編集者会議（JAMJE）総会・第15回シンポジウム開催の案内があり、出席依頼があった。編集委員会にてご検討いただき、芳川修久先生にご出席いただくこととなった。[資料：総務 5-2]

- ㊦日本医学雑誌編集者会議での活動として、関連テーマによる講演会やワークショップの開催を計画しており、今般、日本医学会分科会における生成AI対応の現状を把握することが必要とのことで「学会誌投稿規定における生成AI対応の現状アンケート」の協力依頼書を受領した。編集委員会にて回答案を策定いただいている。[資料：総務 5-3]

③日本医学会連合

- ㊦日本医学会連合 TEAM 事業に応募したい。テーマは「アンコンシャス・ジェンダーバイアスに関する意識や、育児休業の取得状況・意識、職場環境等の現状を把握するアンケート調査の実施」であり、日本医学会連合の関連分科会に実施の予定。

鈴木直副理事長より、アンコンシャス・ジェンダーバイアスや育児休業等に関する実態を把握するためのアンケート調査を企画し、TEAM 事業へ応募する案について説明があった。関連分科会と連携して実施する方向で進めることが全会一致で承認された。

- ☆④日本医学会連合 2026 年度会費の納付について[資料：総務 5-4]

(2) 日本理学療法士協会

日本理学療法士協会より、母子保健領域において活動する理学療法士の育成を目的とした「母子保健推進リーダー研修」を開始するにあたり、専門的知見を取り入れた研修動画コ

ンテンツの作成と講師推薦の依頼を受領した。

[資料：総務 6]

協議の結果、母子保健領域における理学療法士の育成に関する協力依頼について、研修内容を踏まえて対応することを確認した。講師の推薦については、周産期委員会と相談の上で対応することとした。

(3) 日本医療安全調査機構

日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援センターより、「市民公開講座」「医療事故調査 10 年 〜いま求められる医療とは〜」テレビ(NHK E テレ)放送の放送日時変更のお知らせについての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

[資料：総務 7]

(4) 公益財団法人医療機器センター

厚生労働省より「医療機器の開発と臨床研究法にかかる臨床研究体制の支援事業」を受託した公益財団法人医療機器センターより、当該支援事業の二つの相談窓口についての周知依頼があった。本会のホームページに掲載し、会員に周知した。 [資料：総務 8-1, 8-2]

(5) 日本がん治療認定医機構

日本がん治療認定医機構より、2026 年度 教育セミナーおよび認定医試験の開催とその申し込み期間についての周知依頼があった。本会のホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 9-1, 9-2]

(6) 医療情報システム開発センター

厚生労働省から受託した医療情報システム開発センターより、「標準コード・マスタ案及び標準コード・マスタ案を用いた交換規約・インターフェース案の整備並びに管理・運用の在り方に関する検証等事業」産科・周産期部会への委員推薦ならびに協力の依頼書を受領した。本件については、周産期委員会に人選等をお願いした。 [資料：総務 10-1]

(7) 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構 産科医療補償制度再発防止課より、産科医療補償制度 再発防止に関するアンケートを実施するにあたり、本会会員あての周知依頼があった。本会ホームページに掲載し、会員に周知した。 [資料：総務 10-2]

(8) 日本産婦人科乳腺医学会

日本産婦人科乳腺医学会より第 33 回日本産婦人科乳腺医学会開催についての周知依頼書を受領した。本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 11]

(9) 日本栄養治療学会 日本病態栄養学会 日本臨床栄養学会

日本栄養治療学会 日本病態栄養学会 日本臨床栄養学会、3 学会合同委員会より、特別治療食の新たな食事分類（提言案）に関するご意見のお願いの依頼書を受領した。

[資料：総務 12]

特別治療食の新たな食事分類（提言案）について意見照会があったことを受け、周産期委員会・女性ヘルス委員会と協働し、本会としての対応について検討することとした。

(10) 日本プライマリ・ケア連合学会

日本プライマリ・ケア連合学会より依頼のあった、「総合診療科」の標榜についての厚生労働省宛の要望書提出に本会の賛同を求める件に対し、先方から WEB 会議にて説明を拝聴した。
[資料：総務 13-1, 13-2]

日本プライマリ・ケア連合学会より依頼のあった「総合診療科」の標榜に関する厚生労働省宛て要望書について、7 月 9 日に万代理事長、関沢副理事長および鈴木直副理事長が先方から説明を受けたことが報告された。

本会としては、総合診療科の標榜について特段反対する理由はなく、また日本産婦人科医会としても反対の意向はないとの情報が得られていることから、要望書の趣旨に賛同し、賛同団体として本会の名称を掲載することを承認した。万代理事長からも、産婦人科にとって特段不利益となる内容は認められないことから、賛同してよいとの意見が述べられた。

(11) 日本遺伝性腫瘍学会

日本遺伝性腫瘍学会より、「第 29 回遺伝性腫瘍セミナー開催および受講申し込み開始のお知らせ」についての周知依頼書を受領した。本会のホームページに掲載し会員に周知した。
[資料：総務 13-3]

[IV. その他]

(1) 大鵬薬品工業

大鵬薬品工業より、抗悪性腫瘍剤「ハイツエキシ錠 10mg（一般名：リソバリシブ）」の適正使用についての周知依頼書を受領した。公開予定に合わせ、本会のホームページに 7 月 28 日以降掲載し、会員に周知の予定である。
[資料：総務 14]

(2) 東京都

東京都福祉局子供・子育て支援部母子健康支援課より、「基礎疾患のある方の妊娠・出産のための療法支援に係わる助成事業」の受付開始について周知依頼があった。本会のホームページに掲載し会員に周知した。
[資料：総務 15]

(3) 一般の方からの質問および要望について

[資料：総務 16]

鈴木直副理事長より、一般の方から寄せられた内診時の痛みや羞恥心等への配慮に関する質問・要望について報告があった。これに対し、本会の産婦人科専門医の必修知識において、内診時の羞恥心、恐怖心、痛みへの配慮することの重要性を明記していることを踏まえ、回答を行ったことが報告された。また、診療報酬制度における疼痛管理等に関する要望も含まれていた。今後も内診を行う際の患者への配慮について、会員への周知・啓発を行うことの重要性について確認した。

(4) 日本弁護士連合会

日本弁護士連合会より、第 68 回人権擁護大会プレシンポジウム「出産、子育てにおける意思決定と支援を考える」についての周知依頼書を受領した。本会のホームページに掲載し会員に周知した。
[資料：総務 17]

(5) 沢井製薬株式会社

沢井製薬株式会社より、広範囲経口抗菌剤『トスフロキサシントシル酸塩錠 75mg/150mg

「サワイ」』にいて、在庫がなくなり次第、供給を一時停止する旨の周知依頼書を受領した。本会のホームページに掲載し会員に周知した。[資料：総務 18]

(6) 久光製薬株式会社

久光製薬株式会社より、5月26日に出荷再開をした「メノエイドコンビパッチ」について、7月17日より再度出荷制限することとなり、本会に周知依頼があった。本件は一斉配信メールと本会のホームページに掲載し会員に周知した。[資料：総務 19]

(7) ニプロ株式会社

ニプロ株式会社より、「ラボナール注射用 0.3g/0.5g 供給(一時出荷停止・限定出荷)に関してのご報告」についての周知依頼があった。本会のホームページに掲載し会員に周知した。[資料：総務 20]

鈴木直副理事長よりラボナール注射用について、当初の一時出荷停止・限定出荷から、既に限定出荷が解除されたとの報告があり、現時点では供給上の問題が解消していることを確認した。なお、資料は更新前の内容であったが、現在は通常どおりの供給に戻っているとの補足説明があった。

(8) 塩野義製薬株式会社

塩野義製薬株式会社より、水溶性プレドニン、リンデロン注の供給量減少への対応につき、面談での相談依頼を受領した。本件は周産期委員会の関沢明彦委員長に対応頂いた。

(9) NPO 法人 Fine

NPO 法人 Fine より「Fine 祭り 2026 ひとりじゃないよ！妊活」の後援名義使用について使用申請書を受領した。例年の申し込みであり経済的負担もないことから応諾したい。[資料：総務 22]

「Fine 祭り 2026」への後援名義使用について全会一致で承認された。

(10) 日本医科器械資料保存協会

日本医科器械資料保存協会より、令和8年度「医科器械史研究賞」受賞候補者推薦の周知依頼書を受領した。昨年同様の申し出であり、本会のホームページに掲載し会員に周知した。[資料：総務 23]

2) 会 計（岡本愛光常務理事）特になし

3) 学 術（永瀬智常務理事）

(1) 学術委員会

① 会議開催

令和8年度健康・医療活動賞予備選考委員会	7月28日開催【予定】
筆記試験問題評価委員会	8月18日開催【予定】
令和8年度教育奨励賞予備選考委員会	8月下旬開催【予定】

令和 8 年度第 2 回学術担当理事会	9 月 1 日開催 【予定】
令和 8 年度第 2 回学術委員会	9 月 1 日開催 【予定】

(2) 令和 8 年度健康・医療活動賞には合計 4 件（個人 2 件、団体 2 件）の応募があった（応募期間：2026 年 6 月 1 日～6 月 30 日）。

(3) 他団体の特別賞推薦依頼について

- ①「2026 年度朝日賞」候補者推薦依頼を受領した。提出期限の都合上、学術担当理事会に選考をご一任いただきたい。 [資料：学術 1]

「2026 年度朝日賞」候補者の推薦について、提出期限の都合から、候補者の選考を学術担当理事会に一任することについて承認された。

(4) プログラム委員会関連 特になし

4) 編 集（梶山広明常務理事）

(1) 会議開催

第 2 回和文誌編集会議／JOGF 編集会議（WEB 開催）	7 月 24 日【予定】
第 2 回編集担当理事会（WEB 開催）	9 月 4 日【予定】

(2) 英文機関誌（JOGF）投稿状況：（6 月 30 日現在） [資料：編集 1]

(3) 和文機関誌第 79 巻特集について

- ①編集幹事より提案された特集案について、常務理事会前の和文誌編集会議にて検討予定である。

(4) 和文機関誌 8 号のオンラインジャーナル掲載日、別冊 No. 3 の発送日について

- ①業者の夏季休業により、和文機関誌 8 号オンラインジャーナル掲載が通常月より数日遅れ、8 月 17 日（月）になる見込みである。

- ②最後の別冊 No. 3 を 8 月 18 日（火）に発送する予定である。

5) 渉 外（田中守常務理事）

(1) 会議開催

第 2 回渉外委員会（Web 開催）	8 月 26 日【予定】
--------------------	--------------

(2) The 112th Annual Congress of KSOG and the 31st Seoul International Symposium

（KSOG 2026、11 月 13-14 日、於：韓国 ソウル）に於ける JKT Exchange Program に若手医師として派遣を予定していた宇山拓澄医師（広島大学）の辞退により、次点の加嶋洋子医師（近畿大学）を繰り上げて派遣することとした。

(3) 2028 Annual Clinical & Scientific Meeting of the American College of

Obstetricians and Gynecologists (2028 年 5 月 5～7 日、於：米国マサチューセッツ州ボストン)へ派遣の若手医師 3 名の募集を開始した。(応募〆切：2026 年 9 月 16 日)

(4) 6 月 26 日、27 日、ジョージア トビリシとオンラインの Hybrid 開催による FIGO Council meeting に、本会より田中守渉外委員長が現地出席、馬場長 FIGO Committee Chair がオンライン出席した。

(5) 6 月 30 日、FIGO Blog に本会が投稿した記事 “Strengthening bonds between FIGO and JSOG” が掲載された。 [資料：渉外 1]

(6) AOFOG Congress 2026 (10 月 12-15 日、於：オーストラリア シドニー)について
①総会出席者、次期 Council representative、次期役員候補、および Committee Representatives 候補を AOFOG に推薦した。 [資料：渉外 2]

②AOFOG Congress 2026 から依頼を受けた Collaboration Partner Proposal を受諾し、会員への周知に協力したい。 [資料：渉外 3]

AOFOG Congress 2026 からの Collaboration Partner Proposal について、本会として受諾することが承認された。

(7) 「JICA 草の根技術協力事業 カンボジア事例集」が完成し、本会による「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的な子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」が紹介された。 [資料：渉外 4]

6) 社 保 (甲賀かをり常務理事)

(1) 会議開催

第 1 回 社会保険委員会 (Web 開催)	8 月 18 日【予定】
------------------------	--------------

(2) 令和 8 年度診療報酬改定における不合理・矛盾点として外保連アンケートに回答した K879-2 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに対して内視鏡手術用支援機器を用いる場合）の施設基準について、緊急要望項目として外保連から厚労省へ提出の予定である。 [資料：社保 1]

(3) 結合型エストロゲンの安定供給に関する要望書を厚労省へ提出したい。 [資料：社保 2]

甲賀かをり常務理事より、結合型エストロゲンについて薬価が低く採算が取れないことが安定供給上の課題となっているとの説明があり、厚生労働省への要望書提出が承認された。万代昌紀理事長からも、採算性の問題から供給が中止されることを避けるため、安定供給に向けて対応する必要があるとの意見があった。

(4) トキソプラズマ IgG 抗体アビディティ検査の検査提供体制に関する実態把握の要望書を厚労省へ提出したい。 [資料：社保 3]

甲賀かをり常務理事より、本検査は検査費用と保険点数に逆転現象が生じており、実施する

ほど医療機関に赤字負担が生じる状況にあるとの説明があった。直ちに点数の引き上げを求めるのではなく、まず検査提供体制の実態を把握した上で、妊婦にとって適切な検査提供が可能となるよう対応を求めることとし、日本産婦人科医会と連名で厚生労働省へ要望書を提出することが承認された。

7) 専門医制度（関沢明彦副理事長）

(1) 日本専門医機構関連

① 会議開催

日本専門医機構 令和8年度定時社員総会	6月29日
---------------------	-------

② 専門研修プログラム整備基準の改定について

主に以下文言の修正を行った。

- ・ 基幹施設および連携施設認定基準の症例基準
- ・ 研修期間の修了要件の補足を追記
- ・ 用語の修正

[資料：専門医 1-1～1-2]

関沢明彦副理事長より専門研修プログラム整備基準の改定案について説明があり、各項目の文言修正および基幹施設・連携施設の認定基準等の見直し内容を確認した。2つの施設で基幹施設の機能を担えるようにする改定や、連携施設の認定基準における体外受精・手術に関する記載の明確化などについて説明があり、本件が承認された。

③ 日本専門医機構からの2027年度臨床研究医コースの募集について

東京医科大学が標記コースの募集を行う予定である。

(2) 学会専門医制度関連

① 会議開催

第2回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議、統括責任者説明会	6月28日
試験実行委員向けの専門医認定二次審査事前WEB説明会（東京会場）	7月21日
試験実行委員向けの専門医認定二次審査事前WEB説明会（大阪会場）	7月22日

② 2026年度専門医認定二次審査（CBT試験、面接試験）は7月25日・26日に実施する。

8) 臨床倫理監理（三浦清徳常務理事）

(1) 会議開催

第2回PGTに関する継続審議小委員会（WEB）	7月9日
第1回登録・調査小委員会（WEB）	7月20日
第3回特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会（WEB）	7月22日
第2回定款・見解改定検討小委員会（WEB）	8月3日【予定】
第3回臨床倫理監理委員会（WEB）	8月20日【予定】
第1回がん・生殖医療施設認定小委員会（WEB）	8月【未定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和8年6月30日現在）

ヒト精子・卵子・受精胚を取り扱う研究に関する登録	139 研究 (50 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	636 施設
ヒト受精胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	636 施設
顕微授精に関する登録	619 施設
医学的適応による未受精卵子、受精胚および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	221 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①着床前診断に関する臨床研究申請・認可について（令和8年5月21日）

[資料：臨床倫理1-1, 1-2]

- ・施設申請（新見解基準）：承認39施設（うち付記があるもの：2施設）
- ・症例申請（2022年6月からの新見解基準）：207例《承認158例、条件付き承認18例、不承認6例、照会20例、審査待ち1例、取り下げ4例》

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について（報告）

[資料：臨床倫理2]

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

①令和8年6月30日現在の妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について

[資料：臨床倫理3]

- ・妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）：175 施設
- ・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：173 施設（うち、生殖医療専門医が不在のため、暫定施設として取り扱う施設：4 施設）
- ・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：7 施設

(6) 定款・見解改定検討小委員会報告

①特定生殖補助医療に関する見解の改定案の修正について、検討を行っている。

(7) 子宮移植に関する小委員会報告

①子宮移植臨床研究適正実施委員会の活動報告

- ・7月14日に厚生労働省医療対策推進室を訪問し、室長の新谷様と面会を行った。5月17日の日本産科婦人科学会学術講演会 臨床倫理監理委員会セッションにおいて子宮移植に関する現状の報告を行ったこと、今後の子宮移植関連のセッション予定、についての説明を行った。
[資料：臨床倫理4-1, 4-2]
- ・7月14日 第62回 日本周産期・新生児医学会学術集会において、シンポジウム「子宮移植 - 可能性と課題を多角的に考える」を開催した。
[資料：臨床倫理4-3]
- ・10月18日 第152回関東連合産科婦人科学会総会・学術集会において、「子宮移植」をテーマとしたシンポジウムを開催する予定で準備を進めている。

- ・6月27日の令和8年度第2回臨時理事会で承認いただき、尾藤祐子先生（神戸大学大学院医学部附属病院 小児外科学 診療科長・教授）に委員を委嘱した。

(8) 特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会報告

- ①「提供精子を用いた人工授精に関する見解/考え方」の改定案について、検討を行っている。
- ②見解の改定案の検討のため、当事者（提供精子治療で生まれた方、親となった方、精子を提供した方）への意見募集を行う予定である。

9) 教 育（増山寿常務理事）

(1) 会議開催

令和8年度第1回教育推進委員会（ハイブリッド開催）	7月22日
令和8年度第2回教育委員会（WEB開催）	8月31日【予定】

(2) 書籍頒布状況（2026年6月30日現在）

	6月販売	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第5版（電子版付）	91	1,158
用語集・用語解説集改訂第5版（電子版のみ）	5	126
2023年度専門医筆記試験過去問題・解説集	35	1,480
2024年度専門医筆記試験過去問題・解説集	48	1,158
産婦人科専門医のための必修知識 2022	33	3,029

(3) 専門医試験作成委員会

2026年度専門医筆記試験のCBT試験画面確認2回目が終了し、面接問題についても中央専門医制度委員会へ提出した。現在、2027年度の試験問題作成スケジュールの作成および作成委員への委嘱を行っている。9月中旬に全体会議を開催し、以降順次作問を進めていく。

(4) 教育推進委員会

7月22日に対面会議を開催し、FD企画、委員会ホームページならびに教育研究の今後の取り組みについて検討を行った。

(5) CST 実施評価委員会

日本外科学会より「一般社団法人日本CST監理・支援機構」の理事候補者として本会より1名推薦の依頼があった。提出期限の都合上、候補の決定については委員会にご一任いただきたい。

日本CST監理・支援機構への加入を進めるとともに、本会から同機構の理事候補者1名を推薦することについて、教育委員会に人選を一任することが承認された。

10) 地方連絡（加藤聖子常務理事）

- (1) 現在1年に1回WEB開催している地方連絡委員会会議開催について、開催の頻度や会議の構成等について、地方連絡委員にアンケート調査をおこなっている。

V. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（川名敬常務理事）

(1) 会議開催

令和 8 年度第 1 回広報委員会（WEB 開催）	8 月 5 日【予定】
---------------------------	-------------

(2) 女性の健康週間について

これまでの一般市民へ向けた情報発信から「企業向けの研修プログラム」というニュアンスを加えた内容に一新して実施する女性の健康週間について、業務委託の公募を検討いただいている 4 社へ向けた一斉説明会を 7 月 7 日に Zoom ウェビナーにて実施した。ご応募の提案書提出締切を 7 月 24 日（金）までとし、書類審査を通過した企業によるプレゼンテーションを 8 月 5 日（水）に実施する予定である。

[資料：広報 1]

来年度の女性の健康週間について、業務委託候補企業からの提案内容を広報委員会で検討した上で、9 月の理事会に諮る方向で問題はないことが確認された。

(3) 学会公式 Instagram の活用について

学会公式 Instagram 運用状況

[資料：広報 2]

川名敬常務理事より Instagram について、会員向けアカウントのフォロワーは約 700 名、一般向けは約 300 名であり、さらなる宣伝活動が必要との報告があった。これに関連して、各委員会から会員向けにメールで周知する際には、可能な限り Instagram での情報発信も併せて行い、学会ホームページへの誘導にもつなげることが望ましいとの意見があった。

(4) 旧 Human+ の今後の取り組みについて

引き続き旧 HUMAN+ 制作当時の執筆者へ記事改訂の依頼をお送りし、執筆者の決定を進めている。

[資料：広報 3]

川名敬常務理事より、旧 Human+ のコンテンツを改訂し、一般向けの Instagram コンテンツとして順次発信する案について説明があった。これにより投稿数を増やし、一般向け Instagram のフォロワー増加につなげる方針が示された。改訂作業を進めることについて了承した。名前については検討中であるとの報告があった。

(5) JOBNET 事業 公募情報について

[資料：広報 3]

(6) ホームページアクセス状況について

[資料：広報 4]

2) 医療制度検討委員会（亀井良政常務理事）

(1) 厚生労働省 分娩取扱施設への新規調査について

[資料：医療制度検討 1～7]

亀井良政常務理事より、次の通り報告があった。厚生労働省より依頼された分娩取扱施設への新規調査について、調査内容および添付文書の表現について協議した。今回の調査は、経営実態に関する調査に加え、医療サービスに関する調査も含まれており、調査項目が多岐に

わたることから、医療機関の負担が大きいとの意見があった。また、医療サービス調査については、対象症例の選定方法等が明確でない点も問題である。

厚生労働省からの調査依頼に添付する文書について、学会と日本産婦人科医会で同一の文面とするかを含めて協議した結果、本会としては医会の修正版ではなく、当初案の比較的穏当な文面を採用することとし、医会側にもその旨を回答する方針となった。また、学会として調査への協力姿勢を示しつつ、回答の可否については各医療機関の判断に委ねる形とすることを確認した。なお、万代昌紀理事長からは、厚生労働省との今後の関係も考慮し、必要な範囲で調査には協力することが望ましいとの意見が示された。

3) 災害対策・復興委員会（井篁一彦理事）

(1) 会議開催

第2回 災害対策・復興委員会(WEB 開催)	2026年8月28日(金)16:30~18:00
------------------------	--------------------------

(2) 災害対応

以下の災害が発生した際、委員会メンバー等に連絡を取り、適宜被害状況の確認を行い情報共有が行われ、被災地域の分娩施設等に影響がないことを確認した。

- ・6月26日 山梨県地震（最大震度6弱）

(3) PEACE 訓練時の利用申請：7件

(4) 災害時小児周産期リエゾン協議会総会（7/14 開催）の活動報告

前中委員が災害時小児周産期リエゾン協議会総会で、昨年度の本委員会の活動内容（災害時の対応、PEACE 改修、PEACE 訓練利用、行政へのアプローチなど）について報告を行った。

4) 診療ガイドライン運営委員会（小林陽一理事）

(1) 産婦人科診療ガイドライン 2026（電子版付き書籍）販売状況

	6月販売	累計販売数
産婦人科診療ガイドライン-産科編 2026	2,351	9,742
産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2026	1,980	7,509

(2) 会議開催

産科編作成委員会打合せ	7月12日
第1回産科編作成委員会（Web）	7月21日

5) コンプライアンス委員会（齋藤豪理事） 特になし

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（齋藤昌利理事）

(1) 会議開催

第1回 C-2 水準審査委員会(Web 開催)	7月30日【予定】
-------------------------	-----------

第2回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (Web 開催)	8月25日【予定】
-------------------------------------	-----------

(2) C-2 水準審査業務について

第1回C-2水準審査委員会については、今回も産婦人科領域からの申請がなかったため、委任状を提出することとなった。ただし、委員会冒頭に厚労省医政局医事課による調査のフィードバック説明が予定されていることから、齋藤委員長のみ出席予定である。なお、現在、第2回審査委員会への申請を受け付けており、締切は9月17日である。

7) 産婦人科未来委員会（谷口文紀理事）

(1) 会議開催

サマースクール第3回事前会議（WEB 開催）	7月27日【予定】
------------------------	-----------

(2) サマースクール(SS)

=====

第20回産婦人科サマースクール

開催日程：令和8年8月22日（土）～23日（日）

会場：アートホテル大阪ベイタワー（現地開催）

内容：実技実習（分娩、帝王切開縫合、超音波・生殖）、臨床推論、相談会、サマースクール20周年特別企画

対象者：医学部5年生、6年生

参加人数：約225名

チューター：60名

今年度より対象を医学部5・6年生へ変更したが、最終参加者数は約225名となり、多くの医学部生に参加いただく予定である。また、第20回の節目を迎えることから、20周年記念特別企画を予定している。

多くの幹事の先生方ならびにご施設からご支援を賜り、現時点で約650万円の寄附金をいただいている。ご協力いただいた先生方、ご施設に心より感謝申し上げます。

[資料：未来1]

(3) Welcome to OBGYN World! (WOW!)

=====

第6回 Welcome to OBGYN World!

開催日程：令和8年10月10日（土） 14:00～17:30（予定）

開催形式：サテライト形式（各大学での現地参加を推奨）

対象者：医学部医学科1～4年生

募集人数：250名（予定）

参加大学・チューター：専攻医3年目～医師10年目程度（目安） 各大学2名程度

目的：産婦人科領域への興味付け、各大学の学生とチューターとの繋がりを深める

=====

6月25日よりチューター募集、7月15日より参加者募集を開始した。本企画は各大学のリクルート活動に直結する重要な取り組みであり、多くのチューターおよび参加者のご参加をお願いしたい。

(4) 日本医師会総合政策研究機構との共同研究について

日本医師会総合政策研究機構と連携し、サマースクールおよび Plus One Project 2 (POP2) 参加者を対象とした経年調査を実施している。論文化にあたり、日本医師会総合政策研究機構の坂口一樹先生について、以前ご承認いただいた森 宏一郎先生と同様に、日本産科婦人科学会への入会を特例としてご承認いただきたい。

また、本共同研究による論文 “Factors associated with junior residents’ choice of the obstetrics and gynecology specialty: A longitudinal survey based on 2025 career decisions” が Journal of Obstetrics and Gynaecology Research に受理されたため、併せてご報告する。

8) 医療安全推進委員会（吉野潔理事）

- (1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和 8 年 6 月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料：医療安全 1]

9) 公益事業推進委員会（中島彰俊理事）

- (1) 寄附金使用報告書（令和 7 年度用）と寄附に関するアンケート実施について
昨年度に本会へ寄附をいただいた方々に対し、「寄附金使用報告書（令和 7 年度）」を送付するとともに、寄附に関するアンケートを実施する予定。 [資料：公益事業 1]

中島彰俊理事より昨年度の寄附者に対する事業報告とアンケートの実施について説明があり、寄附者への適切なフィードバックを行うとともに、今後の寄附事業の改善に活用していく方針を確認した。

- (2) 本会紹介リーフレット更新について

本会紹介リーフレットを今年度用に更新する。寄附金のご支援をお願いする企業の選定を含め、効果的なアプローチ方法について現在検討を進めている。

10) 臨床研究審査委員会（廣田泰理事） 特になし

11) 感染対策連携委員会（金西賢治理事）

- (1) HPV ワクチン啓発の方法について予防接種推進専門協議会で議論され、協議会参加の 27 団体が使用する啓發文書を当委員会が作成する方針となり、草案を作成した。 [資料：感染対策 1]

12) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会（角俊幸理事）

- (1) 会議開催

令和 8 年度第 1 回 SRHR 推進委員会（WEB 開催）	8 月 6 日【予定】
---------------------------------	-------------

- (2) 旧優生保護法検討委員会

- ① 会議開催

令和 8 年度第 1 回 旧優生保護法検討委員会（WEB 開催）	7 月 22 日
----------------------------------	----------

13) ダイバーシティ・人材育成推進委員会（山本英子特任理事）

(1) 会議開催

令和8年度第1回ダイバーシティ・人材育成推進委員会（WEB）	7月23日
--------------------------------	-------

(2) 男性育休に関する調査

- ・「日本の産婦人科医師における男性育児休業の取得状況、認識、および職場環境に関する研究」として、日本産科婦人科学会会員を対象としたオンラインアンケート調査を実施した（2026年6月2日～7月21日）。回答数は905名であった。

(3) 日本・アジアの産婦人科医師を対象とした「働き方とジェンダーバイアスに関する調査」

- ・タイ、韓国、台湾でデータ収集が終了。
- ・マレーシア、スリランカに依頼した追加データ収集は2026年7月に終了予定。
- ・フィリピン（POGS）、オーストラリア・ニュージーランド（RANZCOG）は倫理委員会審査中である。
- ・進捗状況は以下の通り（質問票1＝学会構成員などの調査票）。

注）令和8年度第2回臨時理事会開催後に進捗があった箇所を黒字で追加記載した。

国と学会名	会員数	担当者決定	質問票1回答	IRB		調査			Data数
				提出	承認	開始	実施中	終了	
フィリピン POGS	2,046	✓	✓	✓					
オーストラリア・ニュージーランド RANZCOG	2,567	✓	✓	✓					
パキスタン SOGP	4,800	✓	✓	✓					
マレーシア OGSM	1,760	✓	✓	✓	✓	✓	✓*		100
韓国 KSOG	8,190	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	183
台湾 TAOG	3,028	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	188
タイ RTCOG	4,046	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	66
スリランカ SLCOG	428	✓	✓			✓	✓*		24

*データ収集の追加を依頼。

14) 公的プラットフォーム設立連携委員会（加藤聖子常務理事）

(1) 会議開催

第3回公的プラットフォーム設立連携委員会（ハイブリッド開催）	8月【予定】
--------------------------------	--------

- #### (2) 日本医学会の「遺伝子・健康・社会」検討委員会で PGT-M の審査結果を検討いただきおり、その検討結果を踏まえた会議を9月の PGT-M2025 年下半期症例審査結果報告の公表前に開催する予定である。

15) データベース管理・利活用に関する検討委員会（山上亘特任理事）

(1)AMED の令和 8 年度 「医療等情報連携基盤整備・利活用推進事業」に係る公募について
[資料：データベース 1,2]

AMED「医療等情報連携基盤整備・利活用推進事業」への応募について協議した。

山上亘特任理事より、次世代医療基盤法に基づく医療等情報の利活用に向けた基盤整備を目的とする公募であり、本会の腫瘍登録データの利活用について、まずは試験的に取り組む方向が示された。具体的には、腫瘍登録全体を次世代医療基盤法に基づくデータベースへ移行するのではなく、腫瘍登録は従来どおり維持しつつ、その一部について非保険者番号等の個人情報を取り扱う試験的な研究を行い、次世代医療基盤法に則ったデータ利活用が可能か検証する計画とすることが説明された。個人情報の提供について各施設から同意を得ることには課題があるため、実施可能性を確認しながら今後の展開を検討する方針が示された。また、学会自体を研究代表機関として AMED に申請することは難しいため、慶應義塾大学を研究代表機関とし、山上亘特任理事を研究代表者として申請する予定であることが説明された。

協議の結果、万代理事長より本申請の方向性について了承が示され、山上亘特任理事を中心に申請を進めることとなった。

VI. その他

以 上